

確定日（令和02 年 02 月 28 日）

事業コード	03060406		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	水産業強化支援事業		施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	漁港等生産基盤の整備促進						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	阿部 喜孝	担当者名	松山 大志郎
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度～令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 漁協では現状、紙ベースで荷受け業務を実施しており、市場業務に要する人件費が収益率向上を図る上でネックとなっている。漁業者の所得向上には、水産物を販売する漁協の体質強化が重要となっており、早期の電子荷受けシステム導入により、収益性の向上を図る必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 漁協施設の整備を推進し、経営改善を行うことで漁業収入の向上を図り、「浜の活力再生広域プラン」の早期実現を推進する。							
					(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 05 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 紙ベースで荷受け業務を行っている漁協から、人件費削減による経営改善及び漁業者への収益還元のため、電子荷受けシステムの早期導入に対する支援を求められている。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 漁業協同組合 ③達成のための手段 秋田県漁協の各支所及び産地に電子荷受けシステムを導入し、市場業務を軽労化する。							
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 人件費がかかり増しとなっているのは、紙ベースの市場業務によるところが多く、国庫補助を活用したシステムの導入は有効性が高い。							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画	
01	水産業強化支援事業		水産業の競争力を強化するため漁協施設の整備を推進する。		30,400	0	0	0	0	0	30,400	
財源内訳		左の説明			30,400	0	0	0	0	0	30,400	
国庫補助金		水産業競争力強化緊急施設整備事業			30,200	0	0	0	0	0	30,200	
県債					0	0	0	0	0	0	0	
その他					0	0	0	0	0	0	0	
一般財源					200	0	0	0	0	0	200	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		秋田県漁協における市場業務にかかる人件費の削減							
指標Ⅰ	指標名	人件費の削減量（円）						指標の種類	
	指標式	作業人数×時間給×削減作業時間×年間出量日数（R2実施の効果をR3ではかる）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a				119,000				
	実績b	140,000	121,000	②データ等の出典					
	東 北			秋田県漁業協同組合業務報告書					
	全 国								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
	指標Ⅱ	指標名							指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標	
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a									
実績b				②データ等の出典					
東 北									
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
「浜の活力再生広域プラン」を推進するため、プランに基づく漁協施設の整備は不可欠である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
漁協支所及び産地市場への電子荷受けシステムの導入は漁協の経営改善に繋がり、販売の取組強化により、販路拡大や魚価向上が見込まれる。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
全県的に生産基盤の強化を図るため、県主導により漁協の国庫補助事業を利用した整備を進める必要がある。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○重点事業 ○その他